チェルノブイリ視察報告

チェルノブイリ原発事故からの教訓

現地視察の議員座談会

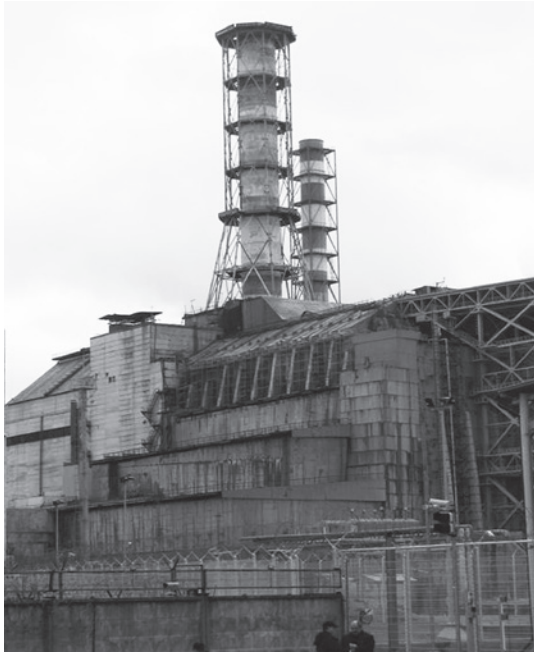
出席　野田富久（福井県議）
　　村田耕一（福井市議）
　　三田村輝士（越前市議）

聞き手　伊藤藤夫（福井県地方自治研究センター副理事長）

伊藤　皆さんは、どうしてチェルノブイリに行こうと思われたのですか。

野田　今から六・七年前に、チェルノブイリを描いた映画との出会いもあり、ぜひ視察したいと思っていたが、昨年の3・11福島原発事故後、夏前に岩手、秋に福島、今年二月にも福島に入った際、事故後の将来を考えて、チェルノブイリを見ることが絶対必要だと思い県議会や心ある関係者に声をかけ県内の超党派八名の県議や市議と視察団をつくった。

村田　3・11の東日本大震災で津波により原子力の安全神話が崩れて、事後処理を含めどうすればい



いか。二十六年前のチェルノブイリ事故現場の後処理を見ることで、何らかの知見が得られるのではと考え現地を見たかった。

三田村　全国で最も原発の多い福井県にあって、越前市は敦賀原発から20キロ、30キロ圏内にほぼ入ってしまう。3・11事故後、いつ事故が起こるか分からないという状況の中で二十六年前に史上最大の事故を起こしたチェルノブイリの調査があると聞き、事故後の実態、放射線と病気の関係、廃墟になった地域の現在の状況を見たかった。

伊藤　今回の視察先と具体的な内容はいかがでしたか。

三田村　ベラルーシでは国境警備隊で移動式の放射線測定器（内部被爆、土壌汚染）を体験、非常事態省では副大臣と会談、そして放射線研究所、小児がん治療センター、小学校、病院などを視察。

ウクライナでは、チェルノブイリ原発の調査、原発事故で廃墟になったプリピャチという町、チェルノブイリ博物館（写真、資料、復旧復興に関する展示が行われている博物館）も見てきました。

野田　事故が起きてから、5年後に甲状腺がんが一気に増え、事故後に生まれた子どもが白血病になっている。甲状腺がんは原発事故との因果関係を国は認めている。ベラルーシのミンスクでは、白血病が0・4％から8％に二十倍に増えた。さらに原発に近いホットスポットでは三十倍に増えた。がんの発生も急激に増えていて科学的には証明されていないが原発事故の影響といわれている。

三田村　事故後に生まれた子どもが、甲状腺がんにかかっている実態がある。二十六年経過しているのに、今なお、放射線との戦いが続いている。チェルノブイリ事故は終わっていないと強く感じた。

子ども達による食品検査

伊藤　被ばくされた方に対する取り組みはどのようにされているのですか。

村田　特に印象に残ったのは、小学生、中学生が自分たちで、食品の放射線量の検査をしているのを見て、放射能との付き合い方が地方の学校でもされていること、国をあげて取り組まれていることに感心しました。内部被爆を疑われる子は親も検査し、全てデータベース化されている。

野田　放射線の被爆関係について日本と決定的に違うのは、ベラルーシやウクライナでは、内部被爆の検査をする体制が出来ていること。一般地域は年に一回。ホットスポットは、半年に一回。データは国が管理して、医療費、内部被爆の検査は無料。

日本では有料で事前申し込みが必要なため、途中から出来ないということで諦める人が多い。福島以外に避難している人は当然受けられない。被ばくに関していろんなコメントは出ているが全て「直ちに人体に影響ない」といっているのみで将来のことには触れていない。日本の健康検査体制など不備だらけで将来が非常に不安だ。

三田村　子どもは優先的に年に二回検査を国が進めていた。内部被爆をする家庭というのは、汚染されている地域の物を口にする低所得者層が多い。経済格差と暮らしの質が被ばくと関係ある点は見逃せないことだと思った。

伊藤　事故の情報開示や避難方法についての教訓はありましたか。

三田村　原発から2～3kmのところにプリピャチという町（五万人）があったそうですが、事故が知らされたのは事故後36時間後、1,000台のバスによる一斉避難で「三日で帰れる」といわれていたのが、「二度と帰れない」ことになった。

ウクライナのキエフに避難して二十六年経過の今、人口は二万一千人に半減した。多くの方が亡くなり、特に三十六時間後に移動したゼロ歳児から五歳児は甲状腺がんが多発した。当時二十代の人たちには、「子どもを産むな」と指導され、十五年間は子どもが埋めない時代が続いて、人口減少の要因にもなっている。

野田　チェルノブイリ事故後に研究機関を集めて検査体制が確立された。日本では被災者の追跡健康調査が半年以上経過しているので、多分因果関係が分からなくなる。国、県も「後手」というより、「放置」した状態となっている。このツケは、四～五年以内に出て来る。将来、水俣病や肝炎問題のような状況が出ないか危惧される。福井県も万全な体制を作ることが必要だと思う。

チェルノブイリでは社会主義であったこともあってバスによる避難だったが、日本、特に、福井県ではマイカーによる避難を想定しているが、地震による災害を考えれば、道路は寸断されるし、原発事故の場合は汚染の問題もあり、非常に課題がある。自衛隊、保安庁も含めた避難体制を考える必要がある。

三田村　プリピャチの方々は、強制移住させられている。キエフにたまたまアパートがあったのでそこに集団として入った。避難民でなく移住民になっている。日本では、移住政策は採っていなくて「ばらばらに逃げよ」になっている。国の政策の違い。チェルノブイリでは、「強制移住」させて政府が生活基盤（住む所、働く場所）を保証している。日本はその場しのぎで責任持った対応とはいえない。

村田　ベラルーシ・ウクライナでは、住民が同じ場所に移住したので、コミュニティーが保たれ、メンタル的な支援が良かった。不安を取り除く政策は重要。ソ連崩壊後にも救済法など整備したが今の日本にはそれはない。現在福島県内十一万人、福島県外五万人がばらばらになっている。日本は無策ではないか。

伊藤　爆発したチェルノブイリ原発を目の前にしての印象はどうでしたか。

三田村　現場から二百メートルまで近づいた。説明を聞いた管理棟は一号機に隣接していたが、放射線は全くなかった。除染は、二十六年経過しているので道路、建物は進んでいるが、流れた水が土壌に入るので土の上は大変危険。現場近くに長く滞在はできない。しかし現場の年間三十ミリシーベルトを超える場所で今も三千人が働いていることには驚いた。

野田　その人たちは、毎月十五日以内で基準線量が超えないように、勤務をしている。一番大きな仕事は、使用済み燃料を三百年かけて管理すること。水の中で管理することと乾式で管理することを仕事としている。

日本の福島原発でも三千人が作業している。視察に行く度に働いている人が違う。年配の人から、

若い人に代わっている。一〇〇人が毎日新人に変わっているとも聞き、労働者不足は今後の事故処理の中で大きな課題になる。

村田　三十キロ圏内で影響がなくなるまでに二十万年が必要と言われて驚いた。チェルノブイリで感じたことは、除染は合理的に行われている点だった。

施設や生活する所、移動する道路などは除染するが、山林農地は、一切しない。三十キロ圏内の特に放射線量の高いところは千年は住めないということで、除染していない。

汚染地域は今も立ち入り禁止

日本のように「将来帰れるということ」は言わない。これは、どこでも聞いたが印象的だった。

爆発した炉にかぶせた石棺が放射能と熱で劣化したので四月から次はドーム型の新たな石棺で覆う工事を始めるとのことだった。

三田村　チェルノブイリ原発で知られていないのは事故収束作業で、放射線量が高いため砂と鉛で消火。1日わずか九十秒の作業。スコップを使って手作業で行ったこと。もうひとつはメルトダウンして、地下水を汚染する恐れがあるため、下からトンネルを掘って冷却をしたが、担当した炭鉱労働者は相当な被爆をしている。

このような報道されていない実態があるが、福島では内部の話が出ていない、非常に心配だ。

市販の地図にも同心円ではなく「特に放射線量が高い地域」として記載されている。

野田　学校では、二〇五〇年までの四つの地図があった。将来的に汚染のエリアがどうなるのかを示している。将来的に全域の除染は出来ないので除染に二千億円使うなら新しい町を作る方が良いと政府は考えているようだった。

伊藤　被災地から移住した方の生活、暮らしはどうでしたか。

三田村　極端な貧困はないので不満はないように思う。仕事も紹介したとのこと。市民団体の方は、家があり、医療も保証されているが、心理的な支援が必要といっていた。一番は心理的な支援と社会的支援（キエフ首都の住民から違う目線で見られる）と、医療的支援が必要。福島でも同じような市民団体を作って支援（心理的な支援と社会的支援）することが必要と言っていた。

村田　生活保障では、「居住、生活、医療」の三点セットを保障するということ。ベラルーシでは2006年～2010年の五年間で総額四十五兆円の社会保障の支援をしている。日本は年間数兆円といっているが、五年間でどの程度になるか不明だ。

プリピャチの住民は、概ね原子力に関連した業務についていた。仕事内容は聞かなかったが働く場を支援したとのことだった。元々キエフ四百万人の大都市に町が一つ入った程度で生活面ではあまり問題はなく支えてゆく市民団体を作りサポートしたと聞いた。

伊藤　今回の視察の中で日本が教訓とすべきことは何ですか。

村田　やはり、生活保障、避難基準の整備が必要だと思います。最初の対応が混乱していることもあるので当初から一箇所に強制移住ということも考えることも必要では。事故が起きた後の対応の早さがその後の生活の建て直しに大きな影響を及ぼす。情報と支援が正確に早く伝わらなければいけない。

三田村　避難ではなく「移住政策」に切り替えるべきでは「いつか帰れる」という無責任な期待を持たせない。避難している人の精神的なケアも重要。被爆している方の健康実態を把握するため、避難先まで追跡して健康診断。放射線対策規制を厳しくすることが必要だと思う。

野田　スリーマイル、チェルノブイリ、JOCとも情報開示が万全ではない。大切なのは情報開示と正確な意思伝達。実測結果を含めた形での避難。福井県では、実際の計画は市町。偏西風の方向に逃げる、小中学校に避難することになっている。整合性も合理性もない。

伊藤　ベラルーシ、ウクライナから福島原発に対する見方はどうでしたか。

野田　どのセクションでもお見舞いの言葉をいただいた。博物館では特別展をしていた。

日本からの視察団を優先してくれた。これまでに国会議員や各県、東北の方々からの視察団が訪れている。

村田　お互いに「被爆した国と地域」と言うことで親近感を持って親切に対応してくれる。今後とも連携した研究が必要だと思った。

三田村　私たちは原発と原爆を分けて見ているが、ベラルーシ、ウクライナでは、原爆も原発も「被ばく」という視点で一緒に見ている。チェルノブイリの記念公園に「広島、長崎、福島」のモニュメントが同じ形で飾られてある。区分けした見方ではなく、私たちも被ばくの重みを一体としてみるべきと気づかされた。

伊藤　今後の福井の原発の方向性については、どう思いますか。

野田　既存原発に関しては四十年で停止し、活断層・破砕帯、エネルギーの基盤、廃炉を含めた研究機関の整備、アジアの研究者を集めての研究機関の誘致など自然再生エネルギーの研究地として進むべきだ。

三田村　技術あっても事故は人為

的ミスで起きる。火山の多い日本で原発は難しいのではとチェルノブイリで指摘された。関係者はチェルノブイリ事故から何も学ばず四十年超えた福島原発も動かした。過去の教訓をいかしていない。今後はチェルノブイリ事故に学び、福島の事故を教訓としなければ更なる事故を起こすのではないかという危機感を感じている。県内原発は再稼動せず、再生可能エネルギーに移行すべきです。

村田　核と人類は共存できない。脱原発に舵を切るべき。国民の声にこたえるべき。教育と福祉、福井は進んでいるが、それは原発交付金によるところが大きいと聞く。原発依存の体質から脱皮し、自然エネルギーへの転換と、それにともなう財政面の仕組みも考えるべきだと思う。

伊藤　最後にこれだけは伝えたいと思うことはありますか？

野田　福井県知事は、「原発維持」の方向性。民主党政府は、原発に対する信念がない。

ドイツは、福島を受けて原発を止めた。アメリカもスリーマイル後は新規に作っていない。

世界の現実をみんなでしっかり見詰めるときですね。

「フクシマ」のモニュメント